

2024 学校法人案内



東京経済大学

受け継がれる、 実業家精神。 「考え抜く実学。」

Forward Forever「進一層」

Be Honest and Responsible Citizens「責任と信用」



東京経済大学は、1900(明治33)年、明治・大正期の実業界の雄である大倉喜八郎により、当時の赤坂葵町(現在の東京・虎ノ門「The Okura Tokyo」隣接地)に創立した大倉商業学校を前身としています。以来、大倉高等商業学校(大倉高商)、大倉経済専門学校を経て、戦後、東京経済大学へと発展。大倉喜八郎のモットーである“一歩前に出て道を切り拓くチャレンジ精神”である「進一層(しんいつそう)」を建学の精神とし、これまで124年の歴史の中で、経済界をはじめ、各界で活躍する人物を多数、送り出してきました。これからも、激動する時代のうねりのなかで、「国際舞台で日本社会の担い手となる人材」を育て、東京経済大学の豊かなネットワークを築き上げていくことを目指して、さらなる教学改革と教育環境の充実に努めていきます。

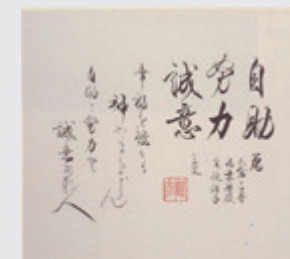
CONTENTS

受け継がれる、実業家精神。	1
ごあいさつ/沿革	3
- 教育(学部・学科・プログラム/大学院)	5
- TKUチャレンジシステム	7
- 研究	8
- 国際交流・多文化共生/図書館	9
- 地域連携/学生支援	10
- 就職支援	11
- SDGs	13
- キャンパス	14
- 大学関連団体/他大学との連携	15
- 「学校法人」データ	16
- 「財務状況」データ	17

* 東京経済大学の英語表記はTokyo Keizai University (略称:TKU)です。



大倉 喜八郎



1837年(天保 8年)	9月24日(新暦10月23日)、現在の新潟県新発田市に生まれる。
1854年(嘉永 7年)	江戸に出る。その才を遺憾なく発揮し、商人として成功をおさめる。
1873年(明治 6年)	大倉組商會を設立し、ヨーロッパをはじめ世界各国との直貿易に進出。我が国における世界貿易の先駆けとなる。その後、東京電燈、帝国ホテル、その他数多くの企業の設立に参画し役員に就任する。
1900年(明治33年)	大倉商業学校(東京経済大学の前身)を設立。
1917年(大正 6年)	合名会社大倉組を持株会社とし、大倉商事、大倉土木(大成建設)、大倉鉱業を直系3社とするコンツェルン機構を形成した。
1928年(昭和 3年)	4月22日没 享年92(満90歳)。

ごあいさつ

東京経済大学は明治・大正・昭和の激動の時代に一代で大倉財閥を築き上げた大倉喜八郎により、1900年(明治33年)赤坂葵町に大倉商業学校として設立されました。

1919年(大正8年)大倉高等商業学校に昇格、1949年(昭和24年)の学制改革に伴い、現在の「東京経済大学」という名称で新制大学としてスタートします。2020年10月に創立120周年を迎え、今日、4学部7学科1プログラムと4研究科を擁する社会科学系総合大学として地歩を確立しています。

2012年には第1次中期計画(2012年度～2020年度)を策定、5号館教室棟・新図書館建設等ハード面と教学、財務人事データの整備等ソフト面の強化に取り組み、2017年には「創立120周年記念事業」をスタートさせました。

2018年から『アカデミズムに裏打ちされた実学教育』を基本コンセプトとし、教学ビジョン(ゼミ・カリキュラム改革、英語と多文化共生力強化、データサイエンス教育、大学院の教学改革)を提示し、これを計画的に実現していくことを重要テーマとしました。

また、「国分寺キャンパス第2期整備事業」は新型コロナウイルス感染症や建設コスト上昇

の影響等により棟計画見直しを行い、改めて2024年度内着工を目指します。

2020年には新型コロナウイルス感染症対策と並行して第2次中期計画(2021年度～2025年度)を策定しスタートさせました。2021年度に全学的なデータサイエンス教育を開始し、2022年4月にコミュニケーション学部を「メディア社会学科」と「国際コミュニケーション学科」の2学科体制に改組し国際社会で活躍するグローバルな人材育成を強化しています。

本学の理念・目的は、建学の理念である「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、

実践的な知力を身につけたグローバル社会で活躍できる人材の育成を図ることであり、120年を超えた伝統と経験を踏まえ、社会の要請に積極的に応えて自己改革を推進し、地域社会に開かれた大学を常に目指します。

18歳人口の減少という大きな潮流は本学を含む所謂中堅校程その影響は大であります。受験生から選ばれる大学、魅力ある学部づくり、そして保護者・高校の先生から推薦していただける大学への変革は喫緊の課題であり、今後教職員一丸となって「進一層」前進させてまいります。



学校法人東京経済大学
理事長

菅原 寛貴

沿革

大倉喜八郎、商業学校設立趣意書を公表		高等商業学校への昇格が認可される		赤坂葵町から国分寺へ移転		経済学部商学科を発展改組し、経営学部を開設		日本初のコミュニケーション学部開設 TAC(多摩アカデミックコンソーシアム)結成		大学院コミュニケーション学研究科 修士課程開設、2001年には同博士後期課程を開設		経済学部国際経済学科を開設		TKUチャレンジシステムスタート 大学院4研究科で、日本初のシニア大学院生受け入れ		武蔵村山キャンパスリニューアル		創立120周年		コミュニケーション学部 メディア社会学科と国際コミュニケーション学科の2学科体制へ、4学部7学科体制となる	
1898 (明治31)年	1900 (明治33)年	1919 (大正8)年	1944 (昭和19)年	1946 (昭和21)年	1949 (昭和24)年	1964 (昭和39)年	1970 (昭和45)年	1995 (平成7)年	1998 (平成10)年	1999 (平成11)年	2000 (平成12)年	2002 (平成14)年	2004 (平成16)年	2007 (平成19)年	2014 (平成26)年	2015 (平成27)年	2017 (平成29)年	2020 (令和2)年	2021 (令和3)年	2022 (令和4)年	
大倉商業学校開校 9月1日、東京・赤坂葵町に開校		大倉経済専門学校と改称		大学へ昇格 東京経済大学(経済学部経済学科・商学科、昼夜二部制)を開学		大学院開設、経済学研究科 修士課程を開設 1976年には同博士後期課程、 1984年には経営学研究科修士課程、 1986年には同博士後期課程を開設		経営学部流通マーケティング学科を開設		創立100周年 現代法学部開設		大学院現代法学研究科 修士課程開設 4研究科体制に		新図書館開館、大倉喜八郎 進一層館(Forward Hall)オープン		キャリアデザインプログラム開設		経済学部・経営学部 に教養探求プロジェクトを導入 全学的データサイエンス教育がスタート			

第2次中期計画 (2021年度～2025年度)

18歳人口の長期的減少や今後の大学進学率の頭打ち予測による大学進学者数の減少に対し、多様な入学者の確保と教育の質の保証の両立が課題となり、さらに、国内外を問わず進展しているグローバル化やAIやIoT、ロボット、及びビッグデータ、DX(デジタルトランスフォーメーション)

に関連する技術革新によるSociety5.0と呼ばれる将来の社会の実現に向けた文理融合型教育、とりわけデータサイエンス教育に対応する必要性があり、社会科学系総合大学としての本学のブランド力を高め、社会的に評価される大学づくりを行っていきます。各項目の政策立案に際しては、

2020年3月の「大学基準協会による認証評価結果」を踏まえ、特に「教学」については、本学の建学の精神を将来に向けた指針とした上で、学長の下で策定した新たな「教学ビジョン(10年後を見据えた新構想)」を計画的に実現していくことを重要テーマとしています。

教育

(学部・学科・プログラム／大学院)

経済学部

(経済学科／国際経済学科)

経済学科は、財政や金融、労働や社会保障、環境やコミュニティなど、日々の暮らしに深く関わる分野を経済学の観点から学びます。世の中の多岐にわたる経済・社会問題を、理論的、歴史的に理解し、実証的に分析できる能力を養成します。

国際経済学科は、欧米諸国や成長著しいアジアの経済を深く学ぶとともに、国際貿易、国際金融、開発協力など日本と世界との深いつながりを経済学の観点から学びます。国際社会の多様性を深く理解し、グローバル社会で活躍する人材を育成します。



経営学部

(経営学科／流通マーケティング学科)

経営学科は、「現代経営」「経営情報」「現代会計」「ファイナンス」の4コースを設置しています。各コースとも、それぞれのテーマに関する専門知識、および論理的思考能力を習得するとともに、実社会における経営や組織運営の場を想定した知識の応用力、意思決定力、リーダーシップを養成します。

流通マーケティング学科は、今はない市場をつくり出し、顧客や取引先、社会との良好な関係を構築するため、流通とマーケティングに関する専門知識と技術を習得します。流通論やマーケティング論の理解に加え、企業の具体的事例を研究対象とするケース・メソッドで、実践的な問題解決の力を養います。



コミュニケーション学部

(メディア社会学科／国際コミュニケーション学科)

「メディア×国際」の専門性を掛け合わせた学びを展開します。

メディア社会学科では、マスメディアやソーシャルメディアなど、個々のメディアの特徴を踏まえたリテラシーの向上を目指します。講義科目とワークショップ科目を連動させ、表現力を鍛え、メディアテクノロジーを使いこなす力を養います。メディアリテラシーを活用し、国際的な視野から考え、行動できる人材を育てます。

国際コミュニケーション学科では、グローバル化が進む現代社会を、ヒト・モノ・コトが国境を越えて移動する「移動／モビリティ」の観点から考察します。異文化体験や語学科目等を通じて、異文化に柔軟に対応する力と、コミュニケーション手段としての英語力を養成します。



現代法学部

(現代法学科)

4年間を通じて少人数授業(15~20人程度)を展開し、学生と教員、学生相互がそれぞれの問題意識や理解度を確認しながら学びを深めていきます。2年次以降は6つのプログラムのいずれかに所属し、知識の習得と考察を重ねます。現実の社会問題を解決するための法的アプローチという視点を重視し、同時に政策のあり方について考えていきます。また、法律の知識を生かした職業に就きたい学生や、国家公務員・地方公務員を目指す学生をサポートする取り組みも行っています。



キャリアデザインプログラム

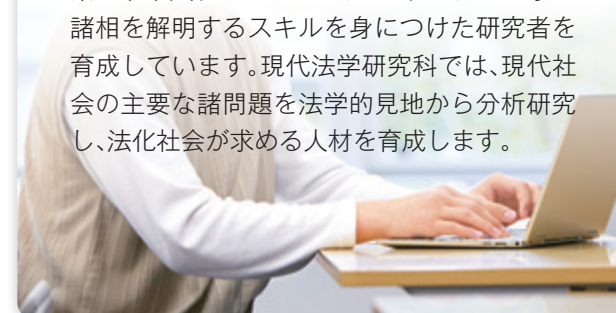
1年次から4年次に開講される少人数制の「キャリアデザイン・ワークショップ」により自分の適性を探り、長期的な目線で人生をデザインする力や主体的に考え行動する力を段階的に養います。あわせて1年次に4学部の入門科目を学んだ上で2年次以降は選択した学部所属し、社会科学の専門的な知識を習得します。

また、「学部横断履修科目」として他学部の科目も受講し、目指すキャリアの目的に応じて学びの世界を広げることが可能です。



大学院

4学部を基礎に4研究科を設けており、日本人学生、留学生、シニア大学院生など、多様な背景を持つ大学院生が共に研究しています。経済学研究科では、国内外経済の諸問題を客観的に分析する視野と学識を帯した研究者を育成します。経営学研究科では、企業社会の本質を捉えて分析し、実践的な解決を探究する研究と教育で、企業社会の未来を切り拓く企業人を養成します。日本で初めてコミュニケーション学研究科を開設した本学として、そこで既存の学問体系を取り入れながら、コミュニケーション学の諸相を解明するスキルを身につけた研究者を育成しています。現代法学研究科では、現代社会の主要な諸問題を法学的見地から分析研究し、法化社会が求める人材を育成します。



TKUチャレンジシステム

<3層構造の教育システム>

東京経済大学の教育システムは、3層構造で基礎から応用までを段階的に学べるようになっています。社会で求められる幅広い基礎力を養う「ベーシックプログラム」、知識や技術を修得する「学部・学科等教育」、さらに専門分野での学びを高度な資格や語学力の習得に結び付ける「アドバンスプログラム」です。

高度な資格や語学力を習得「アドバンスプログラム（選抜制）」

資格取得、就職、国際体験、語学のスキルアップなど目標がはっきりした学びができる6つのプログラム。いずれのプログラムの授業も少人数制の授業により指導を行い、専門学校での受講料や受験料を大学が全額負担する制度もあります。

資格取得

- 会計プロフェッショナルプログラム
「公認会計士」「税理士」試験の在学中合格、「国税専門官採用試験」合格を目指します。
- 法プロフェッショナルプログラム
「司法書士」「行政書士」「裁判所事務官」試験の合格や法科大学院進学を目指します。
- 金融キャリアプログラム
ファイナンシャルプランナー（AFP）資格取得、金融業界への就職力向上を目指します。
- PRプロフェッショナルプログラム
PRプランナー補、社会調査士の資格取得、広報・PRのスペシャリストを目指します。

国際・語学力

- グローバルキャリアプログラム
英語・中国語の実践的語学力の習得、グローバルビジネスで活躍できる能力の習得を目指します。
- 英語アドバンスプログラム
国際社会で通用するコミュニケーション能力の習得を目指します。

専門分野を学び、幅広い教養を身につける「学部・学科等教育」

「総合教育科目」で学部・学科に分けられた専門分野の枠を越えた幅広い分野にまたがる教養を養い、「進一層科目」でゼミとキャリアを強化します。4学部7学科1プログラムで専門分野を極め、変化の激しい時代にも柔軟に対応して生き抜くことのできる創造力・発想力・実践力を身につけます。

社会人としての基礎力を身につける「ベーシックプログラム」

「ベーシックプログラム」とは、東京経済大学での4年間を通して、学部・学科を問わず、すべての学生が「TKUベーシック力10のチカラ」を身につけるための、教学・学生支援の連携の仕組みです。正課授業、課外活動、学習センターの3つの学びで10のチカラの習得を目指します。

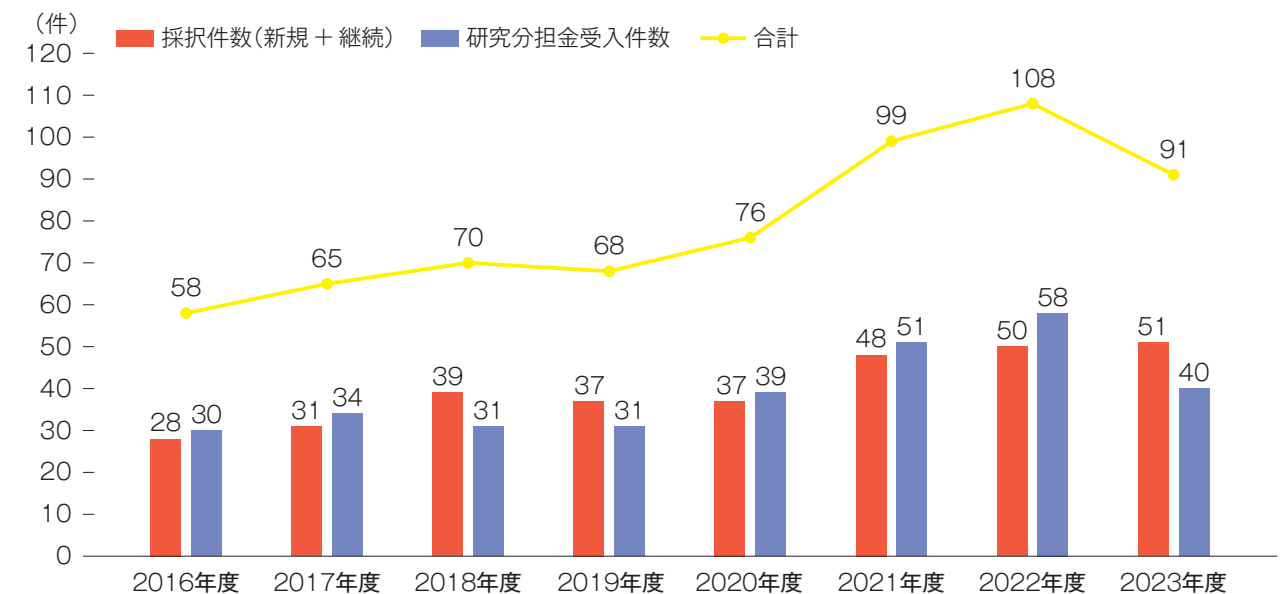
研究

東京経済大学は、社会科学分野を中心とする様々な学問領域において、真理の探究、意味の解明に取り組み、専門学術の真摯な研究を通じて、諸問題の解決に立ち向かい、社会に貢献しています。本学の教育資源や環境は、これら最前線の高度な研究がベースとなっています。

プロジェクト研究所 2024年4月1日現在

- メディア&モビリティ研究所 所長：北村 智（コミュニケーション学部教授）
- 東京経済大学応用ミクロ経済学研究センター 所長：中村 豪（経済学部教授）
- 東京経済大学「21世紀の多摩学」研究所 所長：尾崎 寛直（経済学部教授）
- ファイナンスリサーチセンター 所長：金 鉉玉（経営学部教授）
- グローバルDEI研究所 所長：小山 健太（コミュニケーション学部准教授）

科研費取扱件数



学術シンポジウム

学術シンポジウム

東京経済大学の研究活動の活性化をはかり、学術研究の向上に資するために、学術研究センターが主催、または本学専任教員グループと共催するシンポジウムを開催しています。学術シンポジウムには、国際シンポジウムと学術フォーラム等があります。

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会 (学術講演会・芸術公演)

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会は、東京経済大学の前身である大倉商業学校の創立者大倉喜八郎が、日本の学術・芸術の発展・振興に貢献した意志を継承し、学術の講演、芸術の公演、展示などの学術・芸術の諸活動の実践及び後援を通じて、広く文化の発展に寄与することを目的とします（「大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会会則」第2条）。

国際交流・多文化共生

大学の創立以来受け継がれてきた「外国語の重視」という伝統をさらに発展させるべく、協定校留学や語学研修等、学生には語学の習得だけでなく、幅広い国際的視野を養う機会を提供しています。また、外国人留学生など多様な文化背景を持つ人々との共生を目指して学び合うことにより、英語力や多文化共生力を高めていくことを目指します。

異文化体験スペース

「グローバルラウンジ コトパティオ」

英語をはじめとした外国語や異文化にふれる参加型学習スペースです。ネイティブ講師とのフリートークやグループ英会話の練習、異文化体験イベントなど、多彩なアクティビティを通して、実践的なコミュニケーション能力を磨くことができます。



グローバルラウンジ コトパティオ
(6号館2階)

国際交流・多文化共修活動

大学には約80名の外国人留学生が在籍しており、留学生等の大学生活を充実させるために、国際交流・多文化共修チューターが活動しています。2023年度は「多文化共生フォーラム」、「英語プレゼンテーションコンテスト」を含む「マルチカルチュラル・フェスティバル」の実施や、スポーツ大会、バス旅行等を行い、交流を深めました。



2024年度留学・海外研修

留学制度	概要	期間
協定校留学	語学コースで語学を学び、協定校の授業を履修。単位認定あり	半年／1年間
国際コミュニケーション学科 「グローバルインターンシップ」	就業体験と語学研修を行うプログラム(豪州・フィリピン)。単位認定あり	約2～3週間
国際コミュニケーション学科 「海外短期研修」	学科独自の語学研修プログラム(フィリピン・アメリカ・台湾)。単位認定あり	約2～5週間
国際コミュニケーション学科 「中長期留学」	学科独自の語学研修プログラム(フィリピン・アメリカ・台湾)。単位認定あり	半年／1年間
グローバルキャリアプログラム (豪州・中国)	実践的語学力を鍛えながら、英語／中国語を学び、現地の企業などで研修を実施	約5ヵ月間
個人海外語学研修	個人が海外の研修プログラムに参加する際の語学や多文化共修に関する助成制度	3～8週間
英国短期語学研修	チチェスターカレッジ(イギリス／チチェスター)での英語研修。単位認定あり	約3週間
ベトナムでの英語による多文化共修研修	ホーチミン市経済大学(ベトナム／ホーチミン市)での英語による学生交流	約2週間
豪州短期地域交流プログラム	フリンダース大学アカデミー(オーストラリア／アデレード)での英語研修、地域交流。単位認定あり	約2週間
海外ゼミ研修	各ゼミの研修テーマに沿った海外研修	1～2週間

図書館

和洋合わせて約86万冊の蔵書を有し、そのうち社会科学分野が5割を占めています。約7,300誌の学術雑誌や電子資料(書籍・ジャーナル)のほか、経済、企業財務、市場データ、法令判例、新聞、雑誌記事に関するオンラインデータベースを数多く提供しています。

また、本学紀要をはじめ本学所蔵の貴重書アーカイブ等を「東京経済大学学術機関リポジトリ」に搭載し、本学における教育研究活動の成果を広く社会へ公開しています。

地域連携

東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会

市民の生涯学習に資する講演会や授業科目履修及び聴講、研究成果の公開など、様々なニーズに応えながら地域社会に開いた取り組みを行っています。本学の「地域貢献」という社会的使命を果たし、学生の現代的教育ニーズに応えること、国分寺地域のまちの活性化や市民生活の充実をはかるという大きな課題を解決するため、国分寺市唯一の大学として国分寺地域の諸団体及び市民と連携・協働し、組織的に支援することを目指します。

地域連携センター

地域連携センターは、本学の地域連携及び産官学連携の総合窓口として設置されました。国分寺はもとより多摩地域の行政機関、民間企業、NPO法人や地域住民等との連携を深め、地域の文化及び産業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とし、以下の支援等を行っています。

- 外部機関及び本学教職員・学生からの情報収集並びに双方への情報発信
- シンポジウムや講座の準備・運営
- 本学教職員及び学生の地域参加、社会貢献活動に対する支援

地域総合学習事業

市民大学講座	国分寺市教育委員会と本学との共催で、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の事業の一環として行われています。現代社会を生きる上で大切な知識を提供し、皆様の生活を豊かにするために開講しています。
市民のための契約法講座	国分寺市と本学との共催で、消費者教育の一環として行われています。消費者被害未然防止に向けて契約知識を身につけることができるよう、本学の現代法学部教員が講師となり、秋に5回開講しています。
国分寺市委託特別科目聴講生制度	国分寺市委託事業として、国分寺市在住の方々や市内で働く方々を対象に、本学の正規授業科目の一部を開放し、国分寺市と本学が授業料の一部を負担する特別科目聴講生制度を設けています。

学生支援

奨学金・学業奨励制度等

2020年度より国の「高等教育の修学支援新制度」が始まりましたが、本学独自の奨学金制度や表彰制度も充実しています。

- 奨学金・経済支援
東京経済大学奨学金、東京経済大学奨友会大学奨学金、学生緊急経済支援制度
- 学業奨励・表彰
TKU進一層賞、安城記念奨学金、特待生制度、学業成績優秀者表彰(年次学長賞)



学習センター

〈気楽に立ち寄り〉〈気軽に相談できる〉〈学生・教職員の学びの交流スペース〉です。



学生相談室

性格のこと、授業のこと、進路のこと、サークルでの人間関係等々、学生生活に関する様々な相談を受け付けています。

就職支援

キャリアセンター

就職活動や進路についての相談に対応するキャリアセンターでは、PCによる求人情報・企業情報・卒業生情報の検索、就職活動や企業・業界に関する資料の閲覧ができるように整えています。

学生の相談には、キャリアコンサルタントの資格を持ったスタッフを中心に対応しており、1年次から気軽に相談できます。



キャリアセンター(6号館2階)

業界別卒業生組織

就職に強いといわれる東京経済大学。その理由のひとつは、様々な分野で活躍している卒業生の多さにあります。大学の同窓会である「葵友会(きゆうかい)」の全国支部には就職協力委員がおります。また、業界別の同窓会が後輩学生の就職支援を目的として組織されています。



キャリアセンターの主なサポート

- 年間10,000件以上の個別相談**
将来についての漠然とした悩みから、エントリーシートの添削や面接の練習まで、キャリア形成に関する相談にマンツーマンで丁寧に対応。
- 年間320件以上の「就職ガイダンス・各種支援行事」**
3年次から就職活動の時期やテーマに応じて開講。1・2年次対象のものを含め年間320件以上の支援行事を開催。
- 人事採用担当が一堂に会する「企業研究セミナー」・「学内合同企業説明会」**
大手企業、卒業生が勤務する企業などの人事担当者を招いて開催する、東経大生だけに向けたセミナー・企業説明会。年間300社以上が参加。
- 卒業生との深いつながり「卒業生との懇談会」・「就職面接セミナー」**
マスコミ、流通、金融等の各業界で働く卒業生と在校生との懇談会を開催。また、採用経験豊富な卒業生から面接指導を受けられる「就職面接セミナー」を開催。
- 東経大オリジナル「就職手帳」**
就職活動に役立つ情報をまとめ、活動中の予定や結果も記録することができる本学オリジナルの就職活動対策ツール。先輩たちの就活の体験記をまとめた「就職体験記」も発行。
- 本学独自の就職支援Webサイト「TKUキャリアナビ」**
スマートフォンはもちろん大学や自宅のPCから、企業情報や大学宛求人情報、卒業生の在籍情報などを検索・閲覧できる本学オリジナルの就職活動支援サイト。



資格取得／キャリア・サポートコース

キャリア・サポートコース(CSC)は、資格試験対策に定評のある専門学校との提携により割安な受講料で学内ダブルスクールを実現できる、資格取得を支援する講座です。専門学校と同じ講師、カリキュラム、教材により学内で開講しています(一部の講座を除く)。

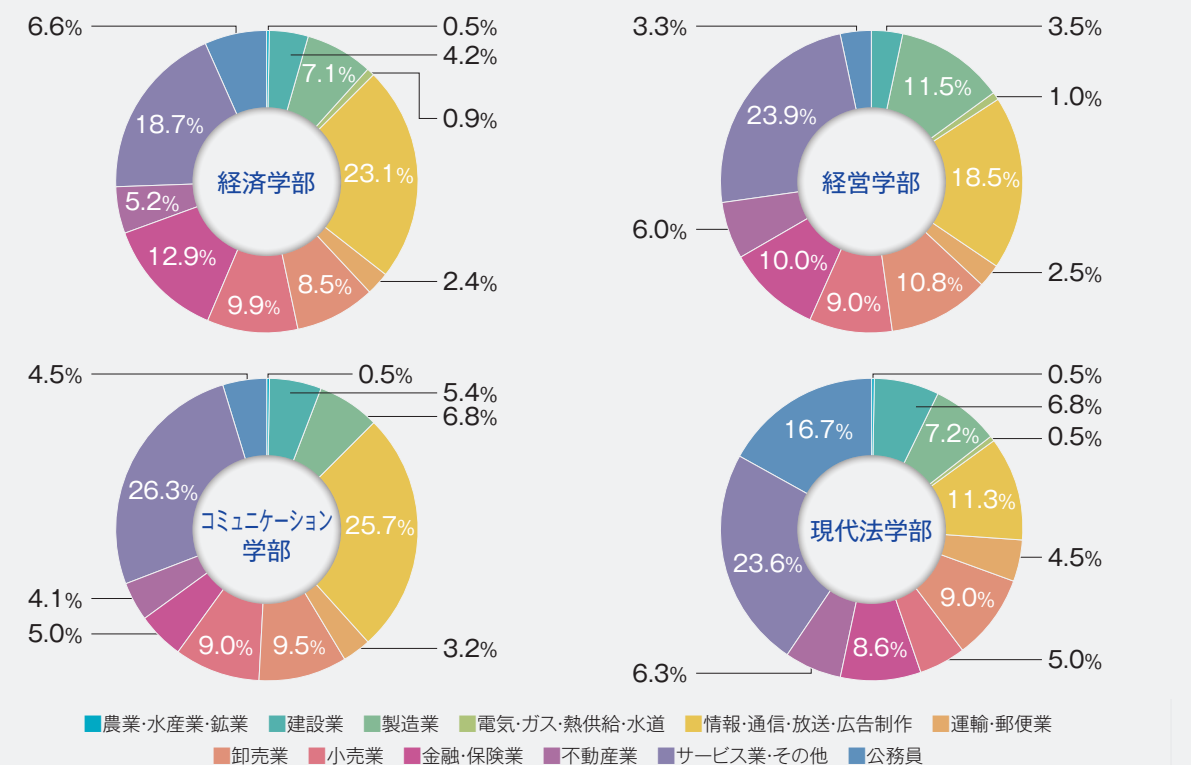


キャリア・サポートコース
(大倉喜八郎 進一層館 地下2階)

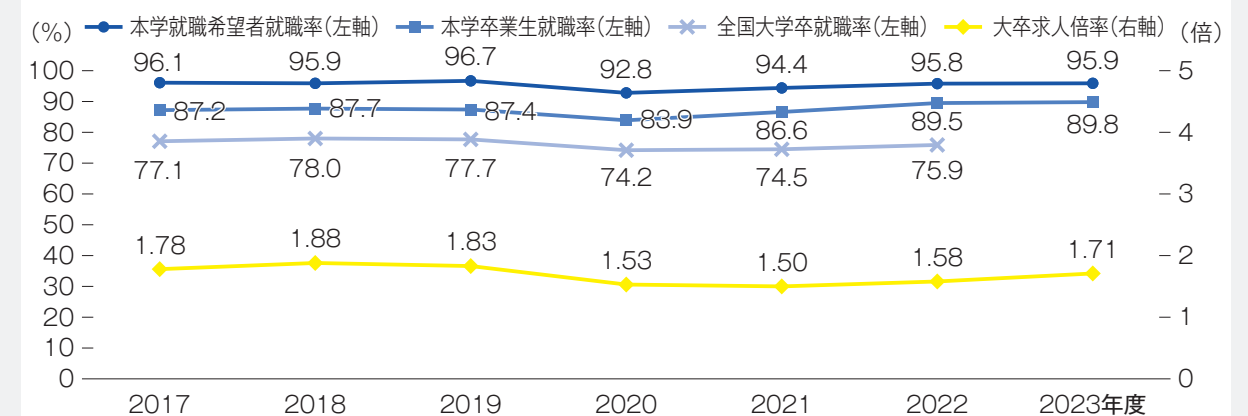
就職データ (2023[令和5]年度卒業生)

2024年3月31日現在

【業種別就職状況】



【就職率】



※本学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値(就職決定者数／(進路判明者数－就職を希望しない者の数))
 ※本学卒業生就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値(就職決定者数／卒業生数)
 ※全国大学卒就職率：文部科学省、学校基本調査(例年12月頃公表)
 ※大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査(求人総数／民間企業就職希望者数)

SDGs

東京経済大学SDGs宣言

東京経済大学は、創立者・大倉喜八郎が建学において掲げてきた「進一層」と「責任と信用」——「責任と信用」を重んじる倫理観を持ち、さまざまな困難にも立ち向かう「進一層」の気概を持った人材の育成——の理念とともに、①「豊かで公正な社会」と「多様性を尊重する世界」への寄与、②「開かれた精神」と「自主自立の精神」の重視、③「堅実な品性」と「良識（コモンセンス）」の涵養、という3つの理念を1900年開学の「大倉商業学校」（戦後新制大学となる「東京経済大学」の前身）以来の伝統として、大切にしてきました。

これらの理念は、国連が2030年までに世界中の国々が達成を目指すべき共通の目標として掲げた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の謳う17の目標や169のターゲットと多くの点で共鳴するものであり、めざすべき未来へのベクトルとして重なり合うものといえるでしょう。

本学では、上記の理念に基づき、これまで教育・研究活動のさまざまな面において、人権の保護・尊重、差別・偏見の解消や格差の是正、貧困・飢餓の克服や生活保障、地球規模の環境問題への対処、持続可能な生産と消費の実現、などの課題への挑戦を後押しし、社会をより良い方向に変革して人々の幸福の実現に寄与していくことをめざしてきました。また、戦後、現在の国分寺の地で新制大学として再スタートして以来、地域社会への責任として、キャンパスに内包する豊かな「武蔵野の森」の自然を護り育みつづけてきました。

ここであらためて、本学が社会に対して果たすべき役割を再確認し、SDGsの掲げる目標等の意義が本学のすべての構成員に浸透するように努めます。

本学は、SDGsの実現に向けた教育・研究を一層強化していくとともに、地域社会や行政、産業界との連携により積極的な社会貢献を果たしてまいります。これらの取り組みを通して、「責任と信用」がますます求められる時代に即して、高い倫理観を備えた人材の育成に尽力します。

以上、宣言します。

東京経済大学 SDGs 行動憲章

- ▶ 本学は、誰もが公正に包摂される社会、多様性が尊重される社会を重視し、それを規範としてあらゆる大学運営を進めていきます。
- ▶ 本学は、人権・平和・貧困・環境等の国際的諸課題の解決に向けた教育・研究活動を重視します。
- ▶ 本学は、「持続可能な生産と消費の形態確保」のために、業務のあり方及びキャンパスの環境保全のあり方等を常にチェックし、改善していきます。

本学のSDGsの取り組み

- SDGsの実現に向けた教育研究活動の発信
2023年度は2件のシンポジウムを実施しました。
12月6日(水)「『水保』を語ろうーアイリーン・スミスさんをお招きしてー」
1月17日(水)「地域活性化×SDGsフォーラム～国分寺物語、TFTプロジェクト、お菓子プロジェクトなどからみる地域活性化～」
- SDGs学生委員会を中心とした普及啓発活動
SDGs学生委員会は、セレオ国分寺が開催する「サステなぶんじ」に企画段階から参加し、ブース参加やスポットラリー等を行いました。葵祭ではSDGsに関する展示、その他学内各所に啓発ステッカーを貼付しました。
- 学内のSDGsに関する事業・活動の取り纏めと行動計画の検討
本学の指針や行動計画等の検討のため、SDGs推進委員会の下に作業部会を設置し、検討を進めています。
- LGBTQや男女共同参画などの現代的な課題への対応
LGBTQに関する本学の方針(案)として、人権委員会で「SOGI基本方針・SOGIガイドライン(案)」を作成しました。今後、必要な手続きを経て制定します。
- SDGs推進に向けたその他の取り組み
2023年度は本学教職員有志団体「学生支援プロジェクト」が、生理の貧困問題の解消に向け、女子学生への生理用品配付活動を5月と1月の2回実施しました。

キャンパス

国分寺キャンパス ◆校地面積:59,131.00㎡ ◆建物面積:63,793.81㎡

全学部が4年間、ともに学び研究し、サークル活動を楽しむ緑豊かな国分寺キャンパスは武蔵野の生態系を保護・再生し、環境との共生をテーマに進化を続けています。



図書館



100周年記念館



葵陵会館



教室棟



国際交流会館(学生寮)
東経大のある国分寺市に隣接する小平市にある男子学生寮。各部屋にエアコン、キッチン、ユニットバス、ベッドなどの設備を備えています。外国人留学生も入寮していて、国際交流の場にもなっています。

武蔵村山キャンパス ◆校地面積:79,541.05㎡ ◆建物面積:12,722.96㎡

各種屋外競技場や体育館、武道場等のほか、研修ハウスも備え、体育会系サークルの活動やゼミ合宿に利用されています。



国分寺と武蔵村山をつなぐスクールバス



ゼミ合宿にも使用される研修ハウス

国分寺キャンパス第2期整備事業について

新型コロナウイルス感染症の影響でスケジュールが先送りとなり、さらに、社会情勢による建設コスト上昇により、当初プランでは予算内の実施が困難な状況となりました。この状況下においても「学生のためのキャンパス整備」を実現すべく以下のとおり棟計画の見直しを行いました。2024年度は、年度内に着工することを目指し、計画を進めていきます。

<基本計画の概要>

当初のプラン	変更後プラン
「新葵陵会館」新築	地下1階:音楽練習室、ダンス室 1階:食堂、生協店舗(書籍・購買)、小ホール、ラーニングcommons・ホワイエ 2階:メインラウンジ、ペカリー、多目的室、部室、半屋外イベントスペース 3階:ミーティングルーム(大・中・小)、ラーニングcommons、ラウンジ、部室 4階:部室、本部室
「新学生会館」新築	見送り
「新研究棟」新築	見送り
「学生厚生会館」改修	エレベーター改修(バリアフリー化) 1・2階:ラーニングcommons 3階:クラフトスペース、和室(現状のまま) 4・5階:現状のまま(部室等)
「4号館」改修	見送り(ただし、2025年度以降別途計画予定)

大学関連団体

東京経済大学父母の会

東京経済大学父母の会は1983(昭和58)年にご父母の方々と大学が密接なコミュニケーションをはかり、学生の諸活動を側面から支援したいという趣旨から設立されました。会報『父母の会ニュース』により大学や学生の情報を提供し、全国の支部で開催される懇談会で父母・教職員が交流しています。学生への支援活動としては「TKU進一層賞」への協賛、修学支援奨学金の給付、資格試験受験料補助、地域別学生交流会の開催、大学食堂における100円朝食の提供などに取り組んでいます。



父母の会提供の100円朝食

東京経済大学葵友会

東京経済大学の同窓会組織『葵友会(きゆうかい)』は、大倉商業学校創立9年後の1909(明治42)年、大倉翁出席のもと第1回の総会を開いて発足しました。その後卒業生は全員会員となる会則を定めた1925(大正14)年1月1日をもって、学び舎の地、赤坂葵町にちなんだ名称「葵友会」が誕生しました。そして、戦後の大学昇格を機に、校名を合わせた現在の『東京経済大学葵友会』となりました。発足から114年、母校の発展とともに歩み、現在の会員数は卒業生と母校教職員を合わせた12万人の組織に成長し、会の目的である会員相互の親睦と母校の発展に寄与するため、本部を大学内、サテライトを千代田区大手町に置き、全国56の地域支部とともに各種の行事を展開しています。



葵友会全国支部長会議

他大学との連携

TAC(TAMA ACADEMIC CONSORTIUM)

多摩アカデミックコンソーシアム

TAC(多摩アカデミックコンソーシアム)は、多摩地区にある6大学が加盟する大学協力機構で、交流を深めながら新たなネットワークの確立を目指しています。学生は、加盟大学の指定科目を履修でき、修得単位は卒業単位として認定されます。また、加盟大学の図書館を利用することもできます。



加盟大学

- ・国際基督教大学
- ・国立音楽大学
- ・武蔵野美術大学
- ・東京経済大学
- ・東京外国語大学
- ・津田塾大学

東京経済大学・松山大学・大阪経済大学との連携

東京経済大学、松山大学、大阪経済大学は、協力関係と交流を深めることを目的に協定を結んでいます。松山大学や大阪経済大学で1年間学ぶことができる国内留学制度のほか、毎年「三大学交流大会」が三大学の持ち回りで開かれ、スポーツ大会、文化系サークル等の交流、学生支援担当教職員の情報交換会などが行われています。

工学院大学との法人連携

工学院大学の創立者である渡邊洪基は、本学の前身である大倉商業学校の創立発起人の一人でもあり、両校の歴史的なつながりを背景に、本学と工学院大学は、法人間の包括的な連携に関する協定を2020年5月15日に締結しました。本協定に基づき学生・教職員の連携と協力を推進してまいります。

「学校法人」データ

学生数

2024年5月1日現在

学 部	経済学部			経営学部			コミュニケーション学部	現代法学部	合 計
学 科	経済学科	国際経済学科	小 計	経営学科	流通マーケティング学科	小 計	※欄外の注を参照	現代法学科	
入学定員	375	155	530	385	180	565	240	250	1,585
収容定員	1,500	620	2,120	1,540	780	2,320	960	1,040	6,440
在籍学生	2,189		2,189	2,435		2,435	1,055	1,057	6,736

※コミュニケーション学部は2022年度入学生から「メディア社会学科」「国際コミュニケーション学科」の2学科体制となり、2021年度以前入学生所属の「コミュニケーション学科」と合わせて3学科が併存するため、「2022年度以降の入学定員・収容定員」と「合計の在籍学生数」を表示。

研 究 科	経済学研究科	経営学研究科	コミュニケーション学研究科	現代法学研究科	合 計
専 攻	経済学専攻	経営学専攻	コミュニケーション学専攻	現代法学専攻	
入学定員	修士課程	10	10	20	50
	博士後期課程	5	3	5	13
収容定員	修士課程	20	20	40	100
	博士後期課程	15	9	15	39
在籍学生	修士課程	10	8	30	51
	博士後期課程	5	7	9	21

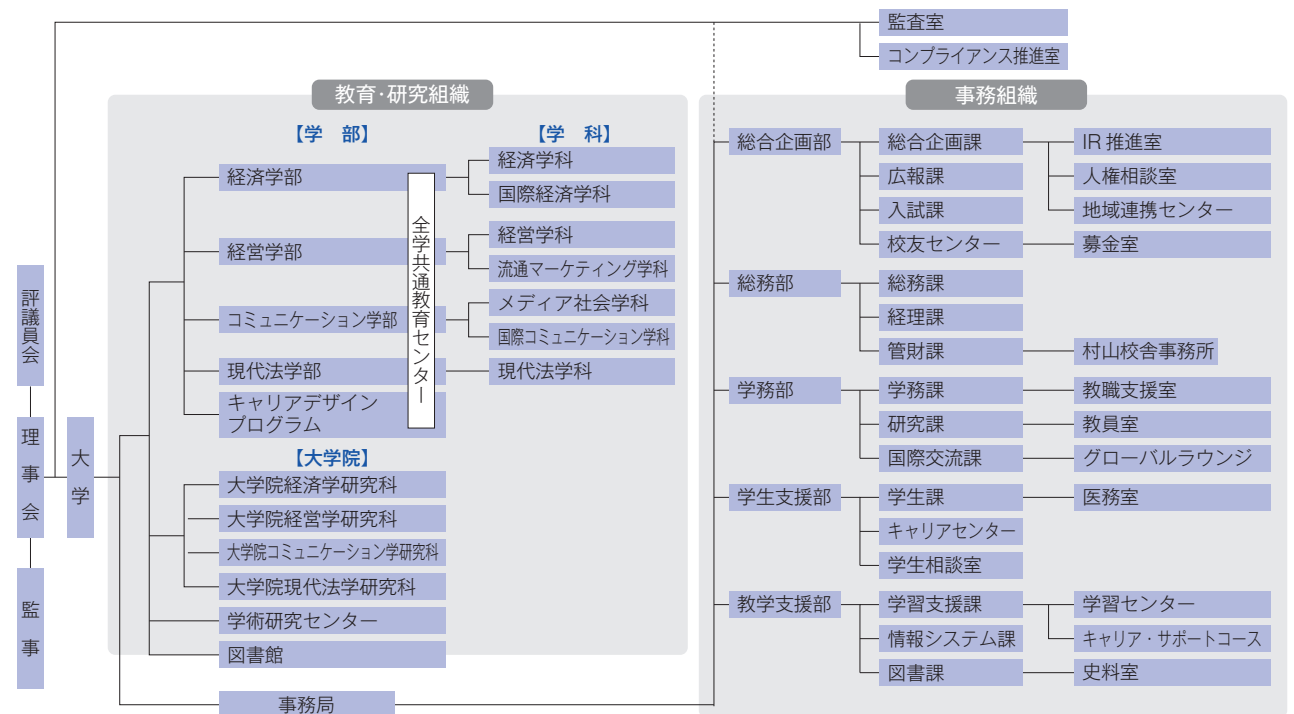
教職員数

2024年4月1日現在

学 部	経済学部	経営学部	コミュニケーション学部	現代法学部	全学共通教育センター	合 計
専 任 教 員 数	教 授	20	20	14	15	87
	准 教 授	12	11	9	5	49
	専任講師	1	4	0	2	8
	計	33	35	23	22	144
	客員教授	1	1	2	2	8
	特任講師	1	0	3	0	14
	特命講師	3	0	3	0	6
	非常勤講師	12	14	17	27	193
職 員 数	専任職員					118
	契約職員					3

組織図

2024年6月1日現在



学校法人役員

理事長 菅原 寛貴 (すがわら・ひろたか)	理事・学長 岡本 英男 (おかもと・ひでお)	常務理事・近藤 浩之 副学長(こんどう・ひろゆき)	常務理事・羽貝 正美 副学長(はがい・まさみ)
常務理事 田口 修 (たぐち・おさむ)	常務理事・菊地 聡 事務局長(きくち・さとし)	理事・関口 和代 経営学部長(せきぐち・かずよ)	理事・佐々木 裕一 コミュニケーション部長(ささき・ゆういち)
理事 高橋 悟 (たかはし・さとる)	吉田 寛 (よしだ・ひろし)	八木 茂樹 (やぎ・しげき)	福士 正博 (ふくし・まさひろ)
松本 泰之 (まつもと・やすゆき)	三國谷 勝範 (みくにや・かつのり)	安田 直人 (やすだ・なおひと)	山内 隆司 (やまうち・たかし)
監事 潮来 克士 (いたこ・かつし)	秋葉 いづみ (あきば・いづみ)		

大倉商業学校・大倉高等商業学校

【督長・主事・校長】

渡 邊 洪 基 (督長)	1898.12.19 ~ 1901. 5.24
倉 西 松次郎 (主事)	1900. 5. 6 ~ 1902. 8.31
石 黒 忠 恵 (督長)*	1901. 6.19 ~ 1906.10.23
立 花 寛 蔵 (主事)	1902. 9.30 ~ 1906.10.23
立 花 寛 蔵	1906.11. 1 ~ 1927. 4. 1
川 口 西 三	1927. 4. 1 ~ 1936. 4. 1
古 舘 市太郎	1936. 4. 1 ~ 1946.12. 1
関 太 一 (校長事務取扱)	1946.11.11 ~ 1947. 8. 1
関 太 一	1947. 8. 1 ~ 1951. 3.31

※督長事務取扱の期間を含む

東京経済大学

【理事長】

田 尻 常 雄	1948. 4. 8 ~ 1957. 4. 1
堀 久 作	1957. 4. 1 ~ 1974. 3.31
金 子 佐一郎	1974. 4. 1 ~ 1978. 4. 7
渡 辺 輝 雄 (理事長代行)	1978. 4.10 ~ 1979. 3.31
増 田 四 郎	1979. 4. 1 ~ 1993. 6.15
小 森 隆	1993. 6.16 ~ 1994. 5. 9

西 谷 昇	1994. 5.18 ~ 1998. 6. 3
富 塚 文太郎 (理事長代理)	1998. 6. 3 ~ 1998. 7.15
富 塚 文太郎	1998. 7.15 ~ 2005. 5.31
水 野 繁	2005. 6. 2 ~ 2008. 5.31
村 上 勝 彦	2008. 6. 1 ~ 2011. 5.31
岩 本 繁	2011. 6. 1 ~ 2017. 5.31
後 藤 鍬四郎	2017. 6. 1 ~ 2020. 5.31
菅 原 寛 貴	2020. 6. 1 ~

【学長】

関 太 一	1949. 5. 1 ~ 1951. 9.11
田 中 祐 之 (学長事務取扱)	1951. 9.11 ~ 1953.12.12
田 尻 常 雄	1953.12.12 ~ 1957. 4. 1
北 澤 新次郎	1957. 4. 1 ~ 1967. 3.31
井 汲 卓 一	1967. 4. 1 ~ 1976. 3.31
渡 辺 輝 雄	1976. 4. 1 ~ 1984. 3.31
渡 辺 渡 男	1984. 4. 1 ~ 1988. 3.31
荒 川 幾 男	1988. 4. 1 ~ 1992. 3.31
富 塚 文太郎	1992. 4. 1 ~ 2000. 3.31
村 上 勝 彦	2000. 4. 1 ~ 2008. 3.31
久木田 重 和	2008. 4. 1 ~ 2014. 3.31
堺 憲 一	2014. 4. 1 ~ 2018. 3.31
岡 本 英 男	2018. 4. 1 ~

2024年6月1日現在

事業活動収支計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

教育活動収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	7,318,026	7,319,648	△ 1,622
		手数料	256,386	252,691	3,695
		寄付金	24,979	40,467	△ 15,488
		経常費等補助金	815,988	802,977	13,011
		付随事業収入	56,776	55,979	797
		雑収入	295,808	284,981	10,827
		教育活動収入計	8,767,963	8,756,743	11,220
	支出の部	人件費	4,457,587	4,408,320	49,267
		教育研究経費	3,607,388	3,479,761	127,627
		管理経費	485,218	485,904	△ 686
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	8,550,193	8,373,985	176,208
	教育活動収支差額		217,770	382,758	△ 164,988
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	264,000	270,231	△ 6,231
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	264,000	270,231	△ 6,231
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		264,000	270,231	△ 6,231
	経常収支差額		481,770	652,989	△ 171,219

貸借対照表 (2024年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,776,557	35,195,433	581,124
有形固定資産	17,477,598	17,895,065	△ 417,467
特定資産	9,411,761	9,084,298	327,463
その他の固定資産	8,887,198	8,216,070	671,128
流動資産	11,870,940	11,850,443	20,497
資産の部合計	47,647,497	47,045,876	601,621
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,846,828	2,840,455	6,373
流動負債	3,296,135	3,467,055	△ 170,920
負債の部合計	6,142,963	6,307,510	△ 164,547

特別収支	収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	62,195	96,274	△ 34,079
		その他の特別収入	15,137	22,565	△ 7,428
		特別収入計	77,332	118,839	△ 41,507
	支出の活動部	資産処分差額	5,625	5,660	△ 35
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,625	5,660	△ 35
	特別収支差額		71,707	113,179	△ 41,472
	[予備費]		(0)		
			10,000		10,000

基本金組入前当年度収支差額	543,477	766,168	△ 222,691
基本金組入額合計	△ 540,147	△ 553,577	13,430
当年度収支差額	3,330	212,591	△ 209,261
前年度繰越収支差額	95,177	95,177	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	98,507	307,768	△ 209,261

(参考)			
事業活動収入計	9,109,295	9,145,813	△ 36,518
事業活動支出計	8,565,818	8,379,645	186,173

資金収支計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,318,026	7,319,648	△ 1,622
手数料収入	256,386	252,691	3,695
寄付金収入	31,516	47,022	△ 15,506
補助金収入	815,988	802,977	13,011
資産売却収入	1,377,712	1,415,854	△ 38,142
付随事業・収益事業収入	56,776	55,979	797
受取利息・配当金収入	264,000	270,231	△ 6,231
雑収入	295,808	284,981	10,827
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,813,107	2,682,004	131,103
その他の収入	654,023	585,660	68,363
資金収入調整勘定	△ 3,262,845	△ 3,243,987	△ 18,858
前年度繰越支払資金	11,636,357	11,636,357	0
収入の部合計	22,256,854	22,109,417	147,437

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,478,434	4,400,153	78,281
教育研究経費支出	2,869,855	2,741,647	128,208
管理経費支出	471,524	471,906	△ 382
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	150,578	130,301	20,277
設備関係支出	189,525	193,995	△ 4,470
資産運用支出	3,712,361	2,691,637	1,020,724
その他の支出	99,394	129,064	△ 29,670
[予備費]	(0)		
	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 236,396	△ 353,748	117,352
翌年度繰越支払資金	10,511,579	11,704,462	△ 1,192,883
支出の部合計	22,256,854	22,109,417	147,437

東京経済大学



国分寺キャンパス (校地面積 59,131.00m²)

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 TEL.042-328-7711 (代表)

武蔵村山キャンパス (校地面積 79,541.05m²)

〒208-0011 東京都武蔵村山市学園5-22-1 TEL.042-561-3711 (代表)